



かみとんだ 議会だより

第137号

2012.3

平成22年度決算

一般会計・特別会計あわせて

歳入総額 110億9,771万9,596円

歳出総額 115億6,984万7,004円 を認定しました。



今年も小学生による
新春子ども議会が開催されました。

【1月14日(土曜日) 上富田町議会議場で】

12月議会で5議員が一般質問を行いました!

吉田盛彦議員: ☆梅価格カルテル問題について ☆梅の単価決定について
☆農業生産物の売り上げについて

木村政子議員: ☆防災について ☆節電対策について ☆エコスタイル事業について

大石哲雄議員: ☆地震による地盤の液状化現象について ☆農地の耕作放棄について

井潤 治議員: ☆平成24年度の予算編成の方向について ☆平成24年度医療費と国保税に
ついて一現状と方向 ☆介護保険について ☆住宅リフォームについて

沖田公子議員: ☆消防・防災対策について ☆がんの予防対策について

発行/和歌山県上富田町議会 編集/議会広報特別委員会

〒649-2192 和歌山県西牟婁郡上富田町朝来763

TEL(0739)47-0550 FAX(0739)47-5959

「議会だより」は、上富田町のホームページにも掲載しています。

会期（平成23年12月13日～21日）

9日間

12月 議会

町当局の提案は17件で全て可決しました。また平成22年度16会計の決算についても、全議案を認定としました。

＜一般会計補正予算第4号＞……今回1,610万4千円を追加し、総額を64億6,981万9千円としました。

補正予算の主な事業内容等は、次のとおりです。

補正予算関係

◎総務費

- ・一般管理費委託料……………405万3千円
（住民基本台帳法改正に伴う関連業務のコンピュータシステム改善委託料）
- ・財産管理費需用費……………60万円
（防災行政無線放送施設修繕）
- ・財産管理費委託料……………190万3千円
（防災行政無線音達調査業務委託料…難聴地域対策）

◎民生費

- ・社会福祉総務費繰出金……………102万9千円
（介護保険サービス給付費、介護予防事業費等について、今年度の所要額がほぼ確定したので、不足分を追加措置し、介護保険の特別会計へ繰出する。）
- ・老人福祉費工事請負費……………121万7千円
（大谷高齢者憩いの家改修工事）
- ・障害福祉費扶助費……………4,700万円
（障害福祉サービス費）
- ・社会・児童福祉医療費扶助費……………961万4千円
（重度心身障害児（者）・乳幼児・ひとり親家庭・精神障害者医療費）
- ・社会・児童福祉医療費繰出金……………6,242万2千円
（特別会計国民健康保険事業の所要額がほぼ確定したので、不足分を一般会計から繰出する。）
- ・児童措置費扶助費……………△6,557万5千円
（子ども手当の制度改正による。13,000円から10,000円に、但し3歳未満と第3子以降は15,000円）

◎衛生費

- ・清掃総務費負担金、補助及び交付金……………495万円
（合併処理浄化槽補助金…基数増による）

◎農林水産業費

- ・農業総務費負担金、補助及び交付金……………728万円
（戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業負担金…岩崎野田地区水路改修負担金）

◎教育費

- ・上富田中学校整備事業費委託料……………160万円
（屋内運動場耐震化改修監理委託料）
- ・上富田中学校整備事業費工事請負費……………9,300万円
（屋内運動場耐震化改修工事）

条例関係

◎職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

(国の人事院勧告に基づき、役場一般職員の給与月額を、中高齢層(40歳以上)を対象に平均0.26%引き下げるものです。)

工事請負契約関係

◎工事名 …… 平成23年度 第1号 保育所建設事業 統合保育所建築工事

契約額 …… 2億6,250万円

契約相手 …… 西牟婁郡上富田町生馬567-1

株式会社 後工務店 代表取締役 後 雅雄

◎工事名 …… 平成23年度 第2号 保育所建設事業 統合保育所建築機械設備工事

契約額 …… 4,274万250円

契約相手 …… 西牟婁郡上富田町生馬609番地の1

株式会社 光和設備上富田営業所 上富田営業所長 山本 典文

工事請負変更契約関係

◎工事名 …… 平成22年度 繰越第1号

中学校管理事業上富田中学校校舎耐震化改修工事

契約額 …… (変更前) 9,145万9,200円

(変更後) 9,219万6,300円 73万7,100円の増

契約相手 …… 西牟婁郡上富田町市ノ瀬2502-6

株式会社 堀組 代表取締役 堀 孝任



二重鋼管ブレースによる耐震工事

工事請負変更契約関係

- ◎工事名 …… 平成23年度 第1—1号
公共下水道事業朝来下水道管（22工区）布設工事（補助）
- 契約額 ……（変更前） 9,133万2,150円
（変更後） 1億740万300円 1,606万8,150円の増
- 契約相手 …… 和歌山市小松原通三丁目69番地
株式会社 浅川組 取締役社長 栗生 泰廣



Φ400推進工法用発進立杭（朝来地内）

平成22年度 決算額認定

平成22年度の各会計の決算認定については、9月定例会後、閉会中に決算審査特別委員会において審査し、12月定例会に三浦耕一委員長から審査結果が報告され、その後採決を行い、16会計全て認定しました。全会計の決算合計額は、歳入110億9,771万9,596円、歳出115億6,984万7,004円となっています。

一般会計の平成22年度決算収支は、歳入総額61億8,907万5千円、歳出総額60億7,940万1千円で、当年度の収支実績では、実質収支で9,782万円の黒字、また単年度収支についても1,399万3千円の黒字となっています。

厳しい財政事情が続く中で、行財政改革の効果が現れていると考えるが、今後においても、行政効果の検討や事務事業のさらなる見直しを行うことはもとより、施策の選択、再構築など、限られた財源を有効に活用され、強固で弾力的な財政体質を確立し、健康で明るい豊かな町づくりに向けて、なお一層の努力を望むものです。

◎自主財源の状況〔※地方公共団体（役場）が自主的に収入しうる財源の状況〕

本年度の自主財源については22億2,415万円で、構成比では歳入総額の35.9%、前年度より2億3,270万3千円（11.7%）増となっている。

自主財源を確保し、歳入構成が安定的となるよう創意工夫が必要になると思われるので、さらなる努力をされたい。

※自主財源の内訳

項 目	金 額
町 税	14億4,880万3千円
分担金及び負担金	8,353万9千円
使用料及び手数料	7,267万6千円
財産収入	3,920万円
寄付金	421万7千円
繰入金(基金を取崩し繰入れ)	1億9,236万9千円
繰越金(前年度からの繰越)	9,814万4千円
諸 収 入	2億8,520万2千円
合 計	22億2,415万円

◎投資的経費の状況〔※道路、橋梁、学校、公共施設等、将来に残るものに支出した経費の状況〕

平成22年度の投資的経費は10億1,546万2千円で、対前年度比では23.7%増加し、歳出全体の16.7%を占めている。

※平成22年度の主な投資的事業

単位：千円

事 業 名(補助・単独 含)	事 業 費
救馬谷地すべり対策事業	25,005
岡小学校整備事業(繰越)	232,079
地籍調査事業	31,959
市ノ瀬橋改良事業	33,937
小規模土地改良事業	14,391
合併処理浄化槽設置事業	11,866
高速道路関連事業	159,971
道路橋りょう維持管理補修事業	18,604
クラブハウス新築事業	74,787
人工芝グラウンド新設事業	108,360
夜間照明施設設置事業	59,366
天然芝生化改設事業	25,935
LED防犯灯設置事業(きめ細かな交付金)	8,638
岡創作館改修事業(きめ細かな交付金)	5,127
下鮎川地区防災事業(きめ細かな交付金)	5,775
防災公園設置事業(きめ細かな交付金)	23,940
中島住宅連絡道路整備事業(きめ細かな臨時交付金)	4,641
野田排水路改修事業(きめ細かな臨時交付金)	30,081
スポーツセンター観客席等設置事業(きめ細かな臨時交付金)	32,734

平成 22 年度の主な投資的事業



高速道路関連事業
(町道新川南線拡幅)



クラブハウス新築事業
(スポーツセンター内)



人工芝グラウンド新設事業
(スポーツセンター内)



夜間照明施設設置事業
(スポーツセンター内)



天然芝生化改設事業
(スポーツセンター内)



LED防犯灯設置事業 (ロマン街道)



防災公園設置事業 (朝来地内)



スポーツセンター観客席等設置事業

◎経常的収支比率の状況

(※財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど弾力性が少ないことを示すもので、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に、地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。)

本年度の経常収支比率は88.5%で、前年度に比べ3.2%改善されています。
今後も経常経費の抑制に留意し一層財政構造の弾力性の確保に努められたい。

経常的経費充当一般財源と経常収支比率の過去3年間の推移

年 度	経常的経費充当一般財源	経常収支比率
平成22年度	32億6,463万6千円	88.5%
平成21年度	31億7,305万3千円	91.7%
平成20年度	31億8,563万3千円	94.4%

※経常的経費とは、人件費や公債費（地方公共団体が借り入れた地方債の元金、利子の償還金）等、毎年度継続的に支出が求められる経費（投資的経費は除く）です。

◎公債費の状況

(地方公共団体が借り入れた地方債の元金、利子の償還金及び一時借入金利子の合計額をいう。公債費は義務的経費の一つであり、町の歳入の減少に関係なく、支出しなければならない。これが歳出中の比重を高め、財政の硬直化を招くことになる。)

平成22年度一般会計の元利償還金支払額は7億6,487万2千円、町債の平成22年度末現在高は60億2,853万円で、前年度末の現在高より5,889万9千円の減となっており、実質公債費比率は19.8%です。

全会計での公債費の22年度末現在高は119億536万9千円、町民1人当りにすると、約78万5千円の借入となっています。(昨年度末では約79万9千円)

実質公債費比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを示すことになり、今後なお一層、公債費比率の適正化を図り、財政の健全化に努力されたい。

実質公債費比率の過去3年間の推移

年 度	実質公債費比率	地方債現在高(普通会計)
平成22年度	19.8%	6,100,671千円
平成21年度	20.6%	6,175,824千円
平成20年度	19.5%	6,344,042千円

ここが聞きたい!

吉田盛彦議員

1. 梅価格カルテル問題について
2. 梅の単価決定について
3. 農業生産物の売り上げについて

平成23年12月定例会の一般質問は、日程2日目の12月16日に行われ、5議員が登壇し、当局の考えを質しました。その質問、答弁の趣旨をまとめて掲載しています。



吉田議員

① 梅価格カルテル問題について

梅農家は相場の低迷と災害等で92%の方が経営が苦しいと答え02～04年と平成10年と比べると3割から5割販売額が落ちているデータがある。また、日本の農業従事者の平均年齢は66歳と高齢化、後継者不足も深刻、こう言った農業環境を踏まえ質問をする。

のところありません。

(2) 農協が加工組合に入っている理由は

そもそも農協は農家の代表と思うが加工組合に入っている。生産者不在の中買い手同士が話し合っただけで価格を決める公平な判断と農家住民の皆さんに理解を得られるのか。組合に入りたいきさは。

産業建設課企画員

J A が合併時当時の加工組合の理事長から要請があつて入った。

(3) 生産者組合の請願の件について

公取委への請願書が生産者から出されている。内容は、農家への採算を無視した見直し価格に不満を持ちながらも、公取委に罰則の軽減を請願するものであるが、この件でJ A の参加はなかったか。

町長 町としてもその後の調査事項やその対応について見守るしかない。その後の新しい情報は今

町長 内容について、私も疑問視することが多くありますが、これはあくまで個人の方が要望書を書かれたと認識している。

② 梅の単価設定について

(1) ジュース、青梅の単価設定について

ジュースの価格は最終だが、単価は誰が誰とあつて決定されているのか。

青梅の単価は最初高く設定すると相場が維持できなくなると地区懇談会のたび説明するが、現実はずぐ単価が下がる意味があるのか問う。

町長 梅の単価決定は極端な例を言いましたら、農協がその状況を見て判断している。質問の趣旨はわかりませんが、農協の総代会で質問をしていただけのお願しいた

い。

③ 農業生産物の売り上げについて

(1) J A 紀南の総売り上げ、そのうち農業生産物の売り上げはどの位か。

産業建設課企画員 22 年決算で総事業収入は 212 億 6,000 万円、

事業収入は6億6,000万円位。農産物の金額は56億5,000万円、梅については24億3,000万円となっている。

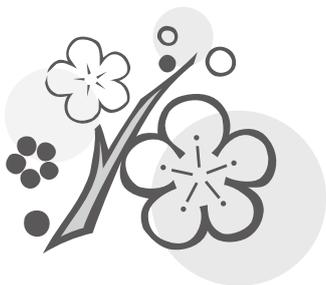
(2) 農協といえ

ば、昔、上富田においてはほとんどの方が兼業農家で、ささやかな耕地面積、3反、4反の人が多く、そういう弱い人をまとめて農協が代表となっているという姿がスタートラインであったと思う。今は、212億の売り上げがあり、酒、たばこ、ガソリン、車、電化製品、農協は商社みたいなもので何でも売っている。そうした状況で56億あつて、22、3億が梅の売り上げで、パーセンテージは212億から比べるとずいぶん小さい。だから、そういったことについて軽く見られていないかなというふうな素朴な不安があるというところで、こういった質問になってきた。こういった現状をテープに残しておきたい。



保管されている梅樽

町長 公正取引委員会という性格上、町がどうこう言う立場ではないこと、あくまでも農業協同組合は1つの団体として経営をされているもので、吉田議員よりこうした質問があつたという趣旨だけは伝えさせていたたくということをご了解いただきたい。



木村政子 議員

1. 防災について
2. 節電対策について
3. エコスタイル事業について



木村議員

① 防災について

東日本大震災の年に、学びの丘の「マナビスト」の企画ゼミで、防災の学習をしており、その中で各市町村、自主防など取材に行った。一年締めくくりに12月議会で防災についての質問が意義あることと考える。

(1) 自主防災組織について
結成率はどの位か。周辺市町村では自主防の連

絡協議会が結成され、先進的な経験の共有がされている。当町では組織化しないか。東日本大震災の教訓として「20分のシミュレーション」の大切さがある。実際の避難訓練が必要と思うがどうか。

(2) 防災広報について
テレドーム（防災行政無線の内容を、固定、携帯、公衆電話で聞けるサービス）、衛星電話の増設、防災ラジオの配備などの考えはどうか。
又、避難困難者の収容について、具体的な取り組みはあるか。

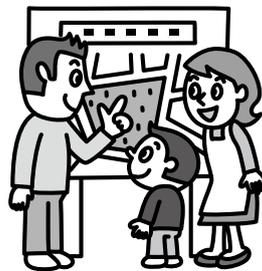
(3) 小、中学校の防災教育について
新庄中学では、全教科で防災教育を取り入れ、先進的な取り組みがされている。上富田中ではどのような教育がされているか。

町長 町民の防災意識は低いと思う。町政報告会も出席者は300人で5%。白浜の河口で6m来たとき、上富田でどうなるかは誰にも予測できない。
自分で避難や備蓄を考

えてもらいたい。

総務政策課企画員 自主防は98町内会中41町内会。すべての町内会に結成したい。自主防災組織連絡協議会は1月に意見交換会を開き、引き継いでいきたい。「エリアメール」や「安全情報24時」など、検討を進めている。

教育委員会総務課長 各校では教育計画に位置づけ、児童生徒の命を守る、身の安全を第一に考えている。今後は新庄中の取り組み等も参考にし検討してまいりたい。



② 節電対策について

23年度の節電効果はどの位か。50kw以上の大口契約者は、特定規模電気事業者、PPSを導入する考えはないか。

総務政策課企画員 電気使用料は、前年月比、7月27%減、8月30%減、9月26%減で、3ヶ月で約31万円削減した。

町長 PPSについては、電力消費も大規模ではないので、検討はするが、安全性をとりたい。

③ エコスタイル事業について

実績についてはどうか。拠点回収でがんばっている所に、補助金を考えてはどうか。

町長 退職した男性もとり込んで、生きがいのある生活をするので、医療費の支出を減らす政策を、エコスタイルの中で出来ないか、考える必要がある。補助金は、町全体の財政事情やムダがあったら、それをまわすなど、財政運営にご協力を。

住民生活課長 今年度の実績は、全拠点合計で11月末でアルミ缶1,550kg、スチール缶1,980kg。古紙、ダン

ボール、新聞紙につきましては、5小学校の合計で205,240kg（内拠点回収37,540kg）廃油は1,649ℓ。ピンは12月に第1回の搬出を行い、量については業者の報告待ちとなっている。



節電対策のため消灯されている庁舎内

大石 哲雄 議員

1. 地震による地盤の液状化現象について
2. 農地の耕作放棄について



大石 議員

①地震による地盤の液状化現象について

県外研修で、茨城県潮来市の地震による地盤液状化現象を視察して参りました。現地では、この液状化現象により、斜めになった電柱、波打つ道路、傾いた家、上下水道管の道路上への仮設状況等々甚大なる被害に、液状化現象の怖さを思い知らされて参りました。液状化現象は、地盤に砂を多く

含み、地下水位の高い所に発生しやすく、本震でまず地盤が緩み、後の余震で液状化が進行し、広い範囲で被害が大きく出ると考えられています。そこで富田川流域の上富田町ではどうか、以下について質問します。

(1) 富田川流域の地盤、地質、地下水位等について、どう把握されているか。

町長 この役場付近の水位は高い位置にあります。地下30メートルから40メートルぐらいは砂利層です。一般的に3メートルから5メートルの所に水位があります。

(2) 浄化センター・農集の最終処理場、ポンプアップ施設についての耐震化はどうか。液状化への予想はどうか。

上下水道課長 公共下水道事業を実施していく中の設計段階でどのような考え方であるかという観点から答弁させていただきます。地震時に液状化の可能性があるため、液

状化の判定を行えという指針が出ています。浄化センター用地内では5か所のボーリング調査を行い、判定上は液状化しないという結果です。

公共下水道の管路については、重要幹線はレベル2（過去では阪神大震災の震度7以上）また、枝線についてはレベル1（過去では関東大震災の震度5から6）という基準で設計しています。

浄化センター中継ポンプ場は、レベル2、農業集落排水は、レベル1を採用しています。

(3) ライフラインの上水道の埋設管路の耐性はどうか。

上下水道課長 阪神大震災以降、耐震管としてはNS管、GX管が良いとなっています。この耐震管は、市ノ瀬橋の添架工事に使用しています。使用実績はほとんどありません。今後、老朽管の改修で使用を増やしていく計画です。

(4) 公共下水道事業の継続において、現在の工

法で問題はないか。

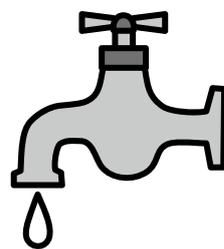
上下水道課長 公共下水道事業の管理または浄化センターの設計時には、耐震設計上の地質とか地下水位等により、液状化の判定を行っておりません。財団法人下水道新技術推進機構より東日本の震災状況講演を聞く際、今後の下水道の設計基準等が大きく変わるのかもしれないところ、「それはありません」という事でした。工法、あるいは考え方についても継続しても問題はないと考えています。

(5) 上下水道管の同時破損による衛生上の問題は発生しないか。

上下水道課長 大変難しい問題ですが、下水道管と水道管では、水道管が上位に埋設されています。汚れが水道管に入るといった危険性は少ないと考えています。また、下水道管の場合、1%未満の緩い勾配で流れ、水道管は、2キ口から6キ口の水圧を持って流れていきますので、それを進入し

ていく事は考えにくい。

他に、農地の耕作放棄について①放棄地の増減について②放棄地に類する土地への認識について③その他を質問しています。



液状化による被災状況（茨城県潮来市）

井 潤 治 議員

1. 平成24年度の予算編成の方向について
2. 平成24年度医療費と国保税について
ー現状と課題
3. 介護保険について
4. 住宅リフォームについて



井潤議員

①平成24年度の予算編成について

今年、世界の国々も日本も、そして上富田町も変化する時に来ていると思います。資本主義が行き詰まってくる中で1%の人間が99%の人間支配をやめるといふデモンストレーション、ヨーロッパでは経済危機が起こり、日本でも同じような危機が起こっています。

国債、復興債の財源、国民には、8.8兆円の増税、大企業には4.5%法人税を減税した上で3年間は2.5%分だけ付加税としてとり、それを過ぎると4.5%の減税がずっと続くというものです。8.8兆円の負担増は法人税減税の7.8年分の減税を補うにすぎず復興財源には1円も行かないのではないかと、思います。国・県政が悪くとも地方自治体は、最後の町民の暮らしの砦です。上富田町では、地方債（借金）の問題はあっても基盤整備が進められています。だから今後は内政、ソフト面に目を配ることだと思っています。

町長はこうした中で町民の暮らしの推移をどう認識するのか。国民への8.8兆円の負担増で住民税が上がる、国民健康保険税の問題、介護保険の5回目の見直しでどうなるのか。年金は2.5%切り下げ、TPPの農業問題、町民の暮らしをとりまく現状認識、商業、工業らはどうなのか、平成24年度の予算編成の基本方針はどうか、町民の暮らしの問題ー農業、商

工業、福祉に具体的にどうするか。次に財源の問題です。地方消費税交付金1億1,000万円の収入です。この消費税は町民のために使うのは当然です。公共料金など値上分は、あらかじめこれで行う方向に転換を図ってはどうか。

②平成24年度医療費と国保税についてー現状と方向

平成24年度の医療費と国保の問題です。医療費の現状はどうか。尼崎市では国保財政へ一般財源投入が大変となりその医療費の分析を始めました。生かす事があればそれを答えてください。国保税についてはどうなりますか。

植、ミカンの新規品種にするとか。林業の間伐事業。又地方消費税を回すとかは私ではできんと思います。総額主義だからです。

成23年度決算見込額はマイナス8,261万6,000円です。22年度発生の赤字分の2,195万3,637円は療養給付費負担金の精算で2,771万9,162円返還金として補正予定です。医療費に伴う抑制については、特定健康診査を実施しています。尼崎市ではクレアチニン検査で人工透析者を減らす取り組みを平成18年から実施。腎臓機能の検査をすることで早期に腎臓機能低下をチェックし早期発見、予防するものです。この検査によって腎臓が何%機能しているかを数値に置きかえ、早見表によってチェックするもの。市では健康診断結果の分析をし、重症化しそうな人には生活改善の指導を行う上で自分の悪いところを改善できるか具体的改善点をみつけ出すもの。その結果新規の人工透析者数が年々減少し、18年85人から21年に67人と減少する結果が出ています。

町は国の基本項目以外に独自で心電図、貧血、尿酸値の各検査、クレアチニン検査を追加項目として実施中。23年度クレアチニン検査で対前年比で要医療者6名の減となつています。引き続き腎臓機能の早期発見に取り組みます。小中学校卒業まで対象にしますと全額が町負担とする医療費を積算しますと5,655万5,000円の負担となり財政状況から拡大は厳しい。今後検討していきたい。

③介護保険について

第5回目への課題は何か、在宅介護、施設介護はどうなるか、待機者はいるのか。

町長 国保税や介護保険料はあがりませんが採算ベースの取れるような格好の値上げ幅（それでも大きい）と認識している。ある程度圧縮したいと考えている。

町長 国保税や介護保険料はあがりませんが採算ベースの取れるような格好の値上げ幅（それでも大きい）と認識している。ある程度圧縮したいと考えている。

沖田 公子 議員

1. 消防・防災対策について
2. がんの予防対策について



沖田議員

① 消防・防災対策について

(1) 一般的に、大災害が起こりますと、女性や少数派社会的弱者といわれる人の人権に対する配慮が忘れがちになりま

防災会議や防災担当部局に女性が登用されているか。

(2) 災害に強い町づくりのために家族防災会議の日を設けてはどうかと提案します。

(3) 医療情報キットの無料配布をお願いしたい。救急医療情報キットは、かかりつけの医療機関や服薬内容、持病、緊急連絡先などの情報を入れて自宅の冷蔵庫などに保管しておく容器です。

駆けつけた救急隊員が患者からの確認が困難な場合でも、迅速かつ適切な救命活動を行うのがねらいです。

総務政策課企画員

(1) 避難所は町内で38か所設けている。場所によっては一間だけという所もあり、女性だけでなく高齢者や乳児等子育てニーズにも反映された避難場所となっていないのが現状です。しかし、保健センターや福祉センターなど一部の避難所において対応出来るものと考えています。

次に災害用備蓄物資には現在、食糧を始め防災資

機材などを備蓄し、その中には子供用大人用のおむつや、テントつき簡易トイレの備蓄もある。粉ミルクやおしりふき、生活用品といった物資は備蓄していない。防災会議のメンバーや防災担当部局に女性はいません。なお上富田地域防災計画の策定には防災会議委員として、田辺警察署を始めとする16組織の所属長さんから構成されています。

(2) 家族防災会議の日については、町民の方に浸透している家庭の日を活用し防災についても話題にできるよう啓発していく。

(3) 医療情報キットについては、どういう容器がいいのか、保管場所は冷蔵庫がいいのか、外出時にはカードにして自分で持っておくとか消防署とも協議を行いながら、無料配布もあわせて研究していく。



② がんの予防対策について

(1) 胃がんリスク(A・B・C) 検診の導入を提案します。胃がんは毎年約5万人が亡くなっています。最近になって胃がんの原因は95%がピロリ菌であることが判明しました。胃がんリスク検診の検査方法は採血による血液検査法であり、胃がんそのものを検診するのではなく、胃がんになりやすいかどうかを診断し、胃がん発症リスクの高い人に対してピロリ菌の除菌や定期的な精密検査を勧めるものです。早期がんの発見率が高いことや、検診が受けやすく多数の検診が可能で検査費用が安価である。

(2) がん教育の推進について

義務教育の時代にかん検診や予防の大切さを教えることが、がん対策の最大の啓発活動になります。

町長 胃がんについて住民生活課で検討させます。



災害用備蓄物資

教育委員会総務課長が学校教育の推進について、学校医や住民生活課等と連携しながら、生活習慣病予防の一環として、がん教育の推進充実を図ってまいりたい。



委員会活動 レポート

12月議会に、総務教育常任委員会・産業民生常任委員会（視察研修）の所管事務調査（視察研修）の報告書が提出されましたので、抜粋して掲載しています

総務教育常任委員会

調査地

- (1) 岐阜県 大垣市
- (2) 茨城県 潮来市

調査目的

国民体育大会について
（大垣市）
消防・防災・防犯関係
について
（潮来市）

調査年月日

平成23年10月18日（火）
～平成23年10月20日
（木）

調査の概要

和歌山県では、（平成27年）国民体育大会の開催が決定しており、上富田町でもサッカー等の主会場にあたることから、平成24年に開催される国民体育大会に向けての大垣市の取り組みについて説明を

受けました。

また、全国社会人サッカー選手権大会リハーサル大会の模様と会場の設営等について視察しました。

次に、現在、東南海・南海地震の発生する確立が高いといわれている中、上富田町は地下水位が高く砂地であることから地質的にも液化が懸念されています。土砂崩れや家屋崩壊に加えて液状化現象の対策の必要性を、3月11日の東日本大震災で液状化現象で多大な被害にあわれた潮来市の現状、災害復旧状況、災害防止対策等について、視察調査を行いました。

大垣市は、岐阜県濃尾平野の北西部にあり、日本列島のほぼ中央に位置しています。古くから東西の経済・文化の交流地点として栄え、明治22年に近隣の14ヶ村を合併して大垣町となり大正7年に市制をしき、全国で71番目の市として誕生している。

2006年（平成18年）

に安八郡墨俣町、養老郡上石津町を編入したが、2町とも、西濃圏域合併協議会の失敗の影響で旧大垣市とは隣接することなく飛び地合併となっており、それぞれが「墨俣町地域自治区」、「上石津町地域自治区」となっており、行政運営を行っている特徴的な市である。面積は、206,52㎡、人口は、約164,000人で岐阜県第2位の人口を擁しているほか、西濃地域で中心的存在となっている。

国民体育大会について

岐阜県大垣市は、平成24年に実施される第67回国民体育大会（ぎふ清流国民体育大会：正式競技6競技、デモスボ行事2競技）及び第12回全国障害者スポーツ大会（ぎふ清流大会：2競技）が実施される会場になっている。

- 同市では、このうち国民体育大会で実施されるすべての競技のリハーサル大会を平成23年6月から11月まで随時実施している。
- 正式競技：水泳（少年男子）、サッカー（成年男子・女子）、ソフトボール（成年女子）、柔道（全種別）、軟式野球（成年男子）、フェンシング（全種別）
- デモスボ行事：ビリヤード、ファミリィ綱引き
- 障害者競技：卓球、サッカー、サウンドテーブルテニス
- 1. 大垣市実行委員会
専門委員会準備組織
・総務企画専門委員会
- 2. 役員体制
・会長 1名
・副会長 5名
他 合計 161名
- 3. 予算について
平成22年度 11,610千円
平成23年度 125,460千円
平成24年度 300,000千円（予想）
- 4. ボランティア
平成22年度において市体育連盟を中心に町内



会、各種団体、一般から募集。登録者数は約1,000名。リハーサル大会における動員数は700名～800名。職員は、1競技当たり30名を配置

〔潮来市〕

茨城県の東南部、千葉県との県境に位置し、北は行方市、南は神栖市、東は鹿嶋市、西は千葉県香取市に面しています。川と湖に囲まれ、古来より水郷地帯の中心地として共に発展を遂げた潮来町と牛堀町は、共有する歴史と文化、日常生活圏の一体性などを背景に、他に先駆けて今後の時代に備えるべく合併論議に取り組み、約5年間かけて自主的な合併を平成13年4月1日に合併特例法適用第1号として実現し、人口は30,086人、世帯数10,750世帯（平成23年10月1日現在）となっています。

〔災害の概要【日の出地区】

日の出地区は、干拓地（湖沼、湿地帯への盛

土)で浪逆土地改良区が昭和6年より農地(水田)としての土地改良を開始し、戦後昭和24年に完成しましたが、優良農地でないことから昭和44年に土地区画整理組合が設立され、住宅地化されました。

被害状況

ガス・水道・上下水道
【地震発生当日】
停電：約14,900件
水道：約9,900世帯
断水

・ 上下水道被害延長
約28km(8.6%)
・ 下水道被害延長
約24km(14.6%)
(4/24上水道が仮復旧)
道路被害延長：約45km
(6.8%)

住宅被害：(8/3現在)
4,933棟(うち液化
化被害 2,518棟)

液化化被害認定新基準

(液化化認定基準を拡大)

①住宅の基礎等の滑り込みによる判定が新たに追加
②住宅の傾斜による判定

基準の追加(不同沈下)

住宅被害調査の状況

全壊 89棟
(うち液化化69)
半壊 1,564棟
(うち液化化1,175)

災害救助法に基づく住宅の応急修繕

1. 対象となる修理は、半壊以上の住宅被害を受けた世帯に対して
① 家屋、柱、床、外壁、基礎等の応急修理
② ドア、窓等の開口部の応急修理
③ 上下水道、電気、ガス等の配管、配線の応急修理
④ 衛生設備の応急修理
※ 応急修理の支援限度額は、1世帯当たり52万円で、限度額を超える部分は個人負担

2. 所得などの要件(世帯収入額【年収】がいくらに該当すること)
① 500万円以下の世帯
② 500万超〜700万円以下の世帯のうち、世帯主が45歳以上または保護世帯
③ 700万超〜800万円以下の世帯のうち、

世帯主が60歳以上または保護世帯

※ 大規模半壊以上の被害には、所得制限なし

災害支援策

1. 水道・下水道料金の免除(3月使用分)
(日の出地区は4月分も免除)
2. 住宅相談会の実施(茨城県建築士会)
3. 被災者生活再建制度「全壊」「大規模半壊」と判定された世帯に
・ 基礎支援金Ⅱ住宅の被害に応じ
全壊：100万円
大規模半壊：50万円
・ 加算支援金Ⅱ住宅の再建方法に応じて
建設：200万円
補修：100万円
賃貸：50万円

4. 茨城県災害見舞金「半壊」と判定された世帯へ1世帯：3万円
5. 義援金の配分
「全壊」「大規模半壊」「半壊」と判定された世帯へ
・ 全壊 国(日赤・共同募金会) …
1,045,808円
県：15万円

市：2万円
合計：…

1,215,808円
・ 大規模半壊・半壊
国(日赤・共同募金会) …
527,904円
県：7万円
市：1万円

合計：607,904円
6. 市税・保険料等の減免

《まとめ》

和歌山県では、2015年(平成27年)に第70回国民体育大会の開催が決定しており、それに向けて県及び競技実施市町村では、施設整備並びに受入れについて準備を進めているところであるが、人的・財政的負担をどのように軽減していくかが課題である。

上富田町では、サッカー(少年男子)、軟式野球(成年男子)、ラグビー(少年男子)の3競技を実施することになっており、サッカーは幹事町という立場にある。これらの競技を実施する施設面では、一部改修等が残っているものの概ね整備されており、ポラントイアについても、紀州口熊野マラソンやウエス

タンリーグ公式戦開催による経験から、住民の理解や協力を得られることは予想できる。

また、本町で国民体育大会競技を実施することで、町及び地方のPRと活性化、並びに町民のスポーツに対する関心の度合いを高め、スポーツによる町の振興、まちづくりが期待できる。

一方で、リハール大会を含む国民体育大会準備及び運営に係る職員体制、運営費等の負担は避けられない状況であり、直面する大きな課題である。

昨年、今年と先催県の開催状況や取組内容を視察したが、本町の特徴を生かした取組ができるよう、職員体制を含めた対応を検討されたい。

次に、東日本太平洋沖地震により、液化化による被害が9都県で約2万7千件に上る中で、今回、最も被害が大きかった潮来市は、水郷として全国に知られており、名が示すとおり、かつて霞ヶ浦の一部であった沼地が干拓によって次第に陸地化され、人為的

に作られた土地との特性があり、日の出地区は、昭和24年に干拓が完成し、昭和44年からは鹿島開発に伴うニュータウンとして区画整理され道路は碁盤の目状に整備されていました。

震災後7カ月が経過する中、現地では斜めになった電柱、傾いた住宅、波打つ道路・歩道、上下水道の仮設配管があり、被害復興にかかる費用は、110億円(水道、下水道、道路各30億円)以上と見込まれており、液化化の状況は、テレビ、新聞等で見聞きしていましたが、実際に現地を見て、また被害の状況を聴く中で液化化の怖さを思い知らされました。

当町においても地域防災計画に基づき、災害予防、災害応急対策、災害復旧などに関し、総合的かつ計画的な防災計画の推進を図り、災害時にける町民の生命・身体・財産の保護、住民意識の普及をより一層高めるとともに被害の軽減に更なる取り組みをされたい。



潮来市役所にて

国民体育大会の
取り組みと
東日本大震災による
液状化被害状況



岐阜県大垣市総合グラウンドを視察



茨城県潮来市の液状化被害状況

調査地

- (1) 岩手県宮古市
- (2) 岩手県遠野市

調査目的

東日本大震災における被害状況及び対応について(岩手県宮古市) 東日本大震災における後方支援体制について(岩手県遠野市)



その後平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、改めてその被害の状況と震災後の対策について視察調査を行いました。

また、21世紀前半にも発生が予想される東海・東南海・南海地震にともなう津波被害について、当町は沿岸部に位置していないところから後方支援の役割を担うことが予想されるため、今回の東日本大震災において後方支援の役割を果たした遠野市の視察調査を行いました。

東日本大震災

発生日時…

平成23年3月11日

岩手県沿岸での震度…5
津波の高さ…
最大40.5m(遡上高)

宮古市の死者等

死者・行方不明者…

約576人

負傷者…約33人

津波被害拡大の要因

- ・ 停電により災害対策本部の機能が果たせなかった。(中継局被害、防災無線混信)
- ・ 避難訓練の参加率が低い。
- ・ 堤防への過剰な信頼感から危機意識が低い。

《宮古市》

岩手県の沿岸部ほぼ中央に、本州では最東部に位置しています。東に太平洋を西は北上山地を仰ぎ、市の西側は奥都盛岡市と隣接し、南部は花巻市、遠野市と山田町に、北は岩泉町に接しています。平成22年1月1日に川井村と合併し人口は63,000人、総面積は1,259.89km²と全国の中では8番目、東北では2番目の広大な面積を有するまちとなりました。

調査の概要

平成22年10月21日、岩手県宮古市を訪問し、災害対策の取り組みについて視察調査を行い、その概要を報告いたしました。

宮古市震災復興基本方針

趣旨…東日本大震災からの復興に向けた取り組みの基本的な考え方を明らかにするとともに、復興に向けたまちづくりを推進するため「宮古市震災復興基本方針」を定めるものです。

復興に向けた基本的な考え方…市民生活の安定と再建を図ります。安全で快適な生活環境の実現を図ります。

復興にあたって配慮して取り組むべき事項…市民と行政とのパートナーシップによる参画と協働を基本として進めます。計画的かつ効率的に事業を進めます。被災した市民への配慮と公平性を確保します。状況変化に応じて柔軟に対応します。

復興計画の策定

(1) 趣旨…復興対策を迅速かつ効率的に実施するための総合的な計画です。国、県や公共的機関との連携・協力とともに、市民、地域

自治組織、市民活動団体、企業・事業者など宮古市に関わる全ての人々が一丸となって復興に取り組むための指針となるものです。



(2) 計画の内容…復興後の市民生活や市街地の形成等のあるべき姿(目標)を掲げます。各施設の方向を示すとともに、その実現手段を体系化します。

復興計画の柱としては、「すまいと暮らしの再建」「産業・経済復興」「安全な地域づくり」を想定しています。外部検討組織や被災した方をはじめ市民等の意見を踏まえながら定めることとします。

(3) 総合計画の調整…宮古市のまちづくりの指針「総合計画」に掲

げる、まちづくりのあるべき姿を踏まえ、計画を策定します。総合計画及び関連計画との調整を図ります。

推進体制

(1) 庁内体制の整備…宮古市東日本大震災復興本部を設置 復興の総括・企画調整を担う専門組織「復興推進室」、被災者支援を担う専門組織「被災者支援室」を設置

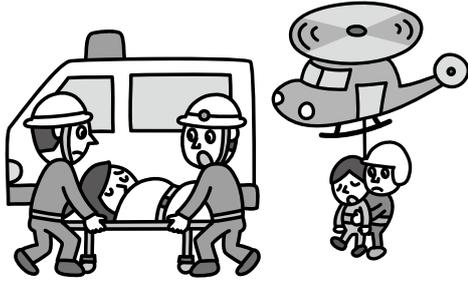
(2) 外部検討組織の設置…岩手県沿岸市町村復興期成同盟会との連携(沿岸13市町村)

《遠野市》

遠野市は、北上高地の中部に位置し、東は釜石市と上閉伊郡大槌町に、南は奥州市と気仙郡住田町に、西は花巻市に、北は下閉伊郡川井村に接しています。市役所から奥都盛岡へ約70km、仙台へ約180km、首都東京へ約530kmの距離に位置しています。平成17年10月1日に宮守村と遠野市が合併し現在に至り、人

口は30,335人です。幹線交通網として、花巻市と釜石市を結ぶJR釜石線及び国道283号が市域を東西に横断するほか、鱒沢地区、小友地区を通り北上市以西方面と大船渡市方面を結ぶ国道107号、住田町から市の東部を南北縦断して川井村を結ぶ国道340号、綾織地区から達磨郡地区を経て、盛岡市方面を結ぶ国道396号などがあります。

遠野市の後方支援活動



(1) 平成19年度の構想
遠野市の沿岸市町へ陸路で約1時間、ヘリで約15分の移動可能距離という立地条件を生か

し、平成19年度から「地震・津波被害における後方支援拠点施設整備構」を進めてきた。平成19年の岩手県総合防災訓練、平成20年の東北方面隊震災対処訓練では、市の運動公園や河川敷で、自衛隊・警察・消防・医療機関・住民などと合同訓練を実施し、宮城県沖地震に備えてきた。

遠野市が後方支援拠点としてふさわしい条件

1. 地質が花こう岩で安定しており、災害に強い
2. 救援物資の収集、仕分け、搬出作業のための施設がある。
3. 各種支援団体の仮眠場所、宿泊場所が備わっていること。
4. 内陸と沿岸の中間地点で道路網が整備された結節点となっている。

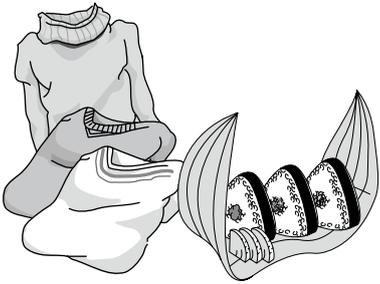
(2) 後方支援活動本部の動き

地震発生と同時に市災害対策本部を設置、市内全域に避難勧告を発令。
被害状況の調査把握、

ライフラインの復旧に努める。13日に沿岸被災地の後方支援のため「沿岸被災地後方支援室」を立ち上げ、専従職員5名を配置。岩手県は3月21日、遠野市を「岩手県災害対策本部遠野支援基地」として位置づけた。

(3) 物資支援の概要

3月12日を皮切りに、沿岸被災地へ救援物資搬送を開始し、その範囲を拡大した。炊き出しに延べ2,050人、物資の仕分けに1,300人のボランティアが協力した。おにぎり14万食、燃料3,500缶(18ℓ)衣類・装身具12万5千枚 など救援物資の搬送回数250回



(4) 人的支援の概要

3月19日遠野市職員被災者支援派遣隊を編成
3月28日遠野市社会福祉協議会を中心に「遠野被災地支援ボランティアネットワーク(遠野まごころネット)」が結成される
派遣された市職員・市民など4,106人
災害ボランティア登録数2,649人

(5) 被災地および避難者への支援活動

各地区センター、個人住宅への避難受け入れは184軒、個人住宅への食料、燃料支援、入浴支援として入浴施設を無料開放、市内避難所における健康管理活動として、市内医療機関、保健師・看護師による避難所の巡回診察

《おとせ》

所管事務調査にあたり、昨年宮古市の防災体制について視察を行い、田老地区の防潮堤を見て参りましたが、東日本大

震災による津波により、いとも簡単に大防潮堤を乗り越え地区を互隣の山に帰したことはマスコミ等を通じて把握しておりましたが、実際今回の視察でその状況を見た時、人知の及ぶべきもない自然の脅威にただただ驚嘆するばかりでした。

これを踏まえ、宮古市では、震災復興基本方針を6月1日に策定し、復興計画の基本計画を10月に、また復興計画の推進計画を来年3月までに策定するべき取り組みをされているところであります。

次に、遠野市でありませんが、庁舎が全壊するなどの被害はありましたが、内陸と沿岸の中間に位置することから津波の被害は無く、今回の震災では沿岸被災地への後方支援の役割を果たしました。市は平成19年度から後方支援拠点施設整備構想を進め、これまでに2回の防災訓練を実施してきました。

しかしながら、今回の震災に対応するにあたり停電による情報網の寸断、人的、物的支援に要する燃料の確保、仮設住宅の設置などいくつかの課題が出てきたとの説明がありました。

当町においても地域防災計画に基づき、災害予防、災害応急対策、災害復旧などに関し、総合的かつ計画的な防災計画の推進を図り、災害時における町民の生命や身体財産を保護するとともに、住民意識の普及をより一層徹底するとともに災害による被害の軽減に更なる取組をされたい。

また、遠野市と立地条件が似た当町においても津波被害における後方支援体制について今後検討していく必要があると思われる。





遠野市役所にて

東日本大震災に
おける被害状況



岩手県宮古市田老防潮堤（高さ 10m、延長 2,433m）から被害状況を視察



10月31日 田辺市及び周辺町議会正副議長会が、みなべ町紀州南部ロイヤルホテルで開催され、議員研修会がありました。

講師 防災・危機管理アドバイザー 山村 武彦 氏
演題 「東日本大震災における地域と自治体の防災・危機管理」



11月22日 町村議会委員長研修会が和歌山市和歌山県自治会館で開催されました。

講師 財団法人東京市政調査会研究担当常務理事 新藤 宗幸 氏
演題 「2012年度自治体行財政の行方」

編集後記

議会だよりをお届けします。今回は12月定例会で審議した一般会計補正予算等の主な内容、平成22年度の決算認定、議員の一般質問内容を掲載しています。
 議会広報については、写真等を用いて、住民の皆さんにわかりやすく、読みやすいように努力しています。
 紙面等へのご意見、ご感想があれば、どしどしお寄せください。
 今後ともよろしく申し上げます。